

第5章
教育・文化
～人材・文化芸術の宝庫いわて～

減少が続く児童・生徒数

■ 少子化の進行で児童・生徒数が著しく減少

学校基本調査結果から本県の小学校、中学校、高等学校数の推移をみると、平成25年度（2013年度）には小学校が362校、中学校が178校、高等学校が81校となっており、これを10年前の平成15年度（2003年度）を100とした指数でみると、小学校が78.0、中学校が84.8、高等学校が83.5となっています（図1）。

また、小学校、中学校、高等学校の児童・生徒数の推移をみると、平成25年度には小学生が66,328人、中学生が36,764人、高校生が36,252人となっており、これを平成15年度を100とした指数でみると、小学生が80.5、中学生が81.6、高校生が77.2と、少子化の進行により児童・生徒数が著しく減少しています（図2）。

■ 大学等進学率は、全国的には依然として低水準

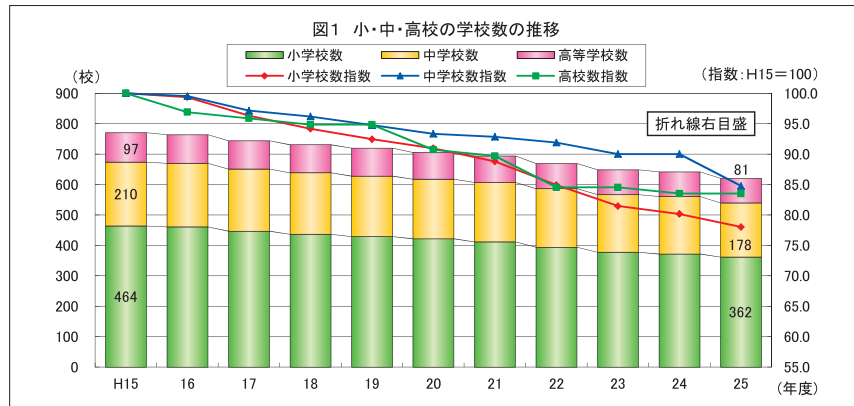
高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）割合の推移をみると、平成25年度（2013年度）は40.4%となっており、10年前の平成15年度（2003年度）の32.0%と比べて8.4ポイント上昇していますが、都道府県別では45番目に位置し、依然として低い水準にあります。

また、高等学校卒業者に占める就職者の割合の推移をみると、平成25年度は29.8%となっており、10年前の平成15年度と比べて1.3ポイント上昇しています（図3）。

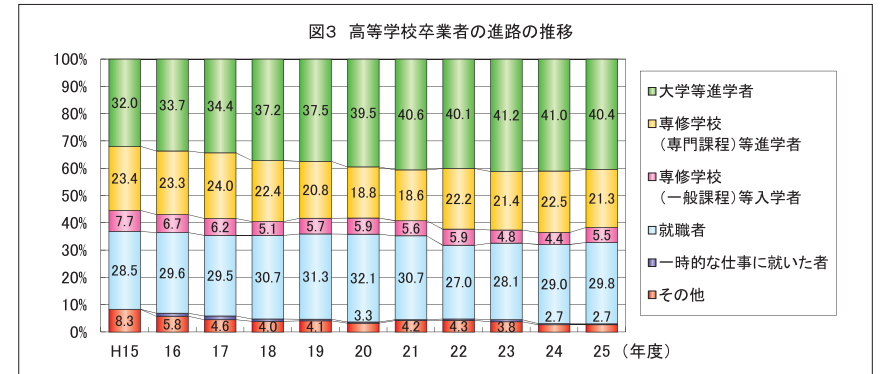
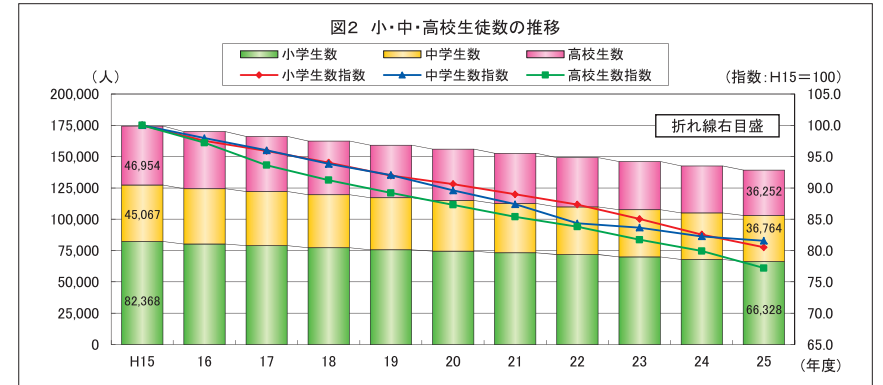
■ 長期欠席者の中学生は46人に1人

平成24年度間（2012年度間）に病気や経済的な理由、不登校などで、年間30日以上欠席した「長期欠席者」の小中学生は、前年度間より54人少ない1,047人となっています。内訳の推移をみると、小中学生ともに平成14年度間（2002年度間）が最も多く、その後いずれも減少傾向にあります。

なお、平成24年度間の「長期欠席者」を全児童・生徒に対する割合でみると、小学生は291人に1人であるのに対し、中学生は46人に1人となっており、ここ数年はいずれも減少傾向にあります（図4）。

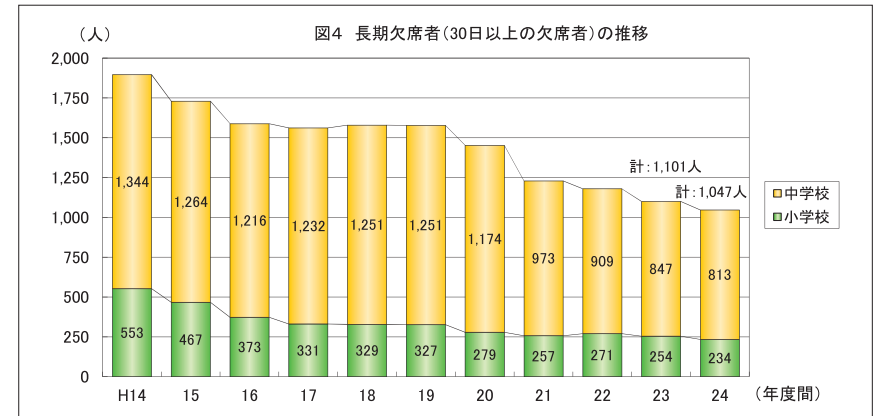


資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



注1：各年3月卒業生（例：平成25年度とは、平成25年3月卒業生のことをいう。）

注2：「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者で、平成15年度（2003年度）以前は「その他」に計上しているものを平成16年度（2004年度）から分類した。



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

中学校の不登校生徒の出現率は低下

■ 人間性豊かな子どもの育成に対する満足は不満を若干下回る

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育てていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は85.9%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は22.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.1%を若干下回っています（図2）。

■ 中学校の不登校生徒の出現率は低下

理由別長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率の推移をみると、小学校は平成15年度間（2003年度間）から平成17年度間（2005年度間）まで低下していましたが、平成18年度間（2006年度間）から上昇に転じました。しかし、平成20年度間（2008年度間）から再び低下し、平成24年度間（2012年度間）は、前年度と同じく0.19%となっています。

また、中学校では、平成17年度間から上昇に転じて推移していましたが、平成20年度間から低下し、平成24年度間は、前年度より0.06ポイント低下して1.91%となっています（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

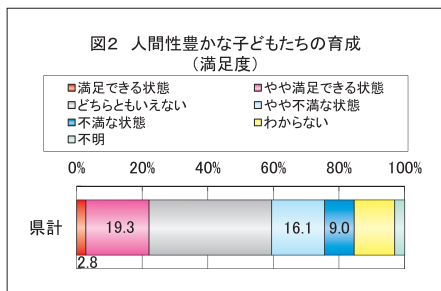
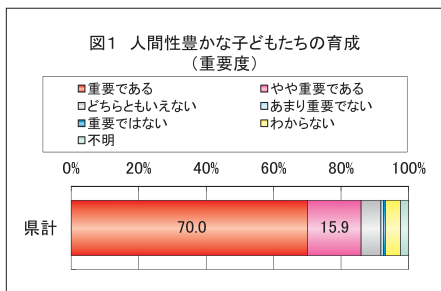
平成24年度（2012年度）の本県におけるスクールカウンセラー配置校（年35週）は、小学校で10校、高等学校で1校となっています。また、中学校は126校となっており、訪問も含め、県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則、年35週（週当たりの配置時間は8～12時間）となる。

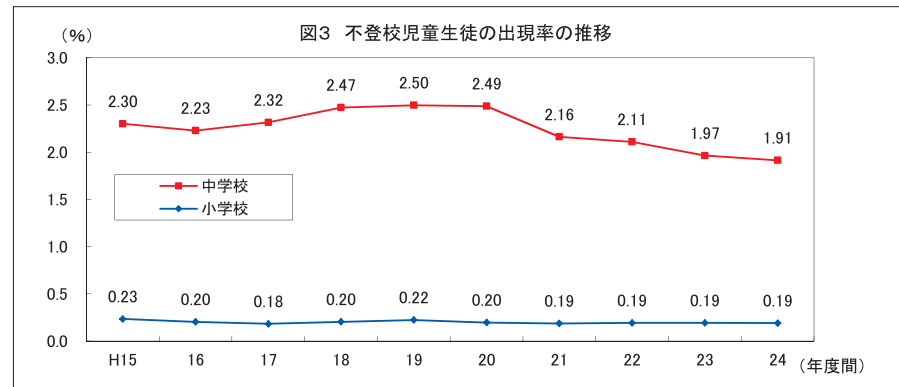
■ 子ども読書活動推進計画の策定済市町村割合は6割強

平成25年（2013年）3月31日現在の県内市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況によると、本県で策定済の市町村は全国の59.8%を若干上回り60.6%となっています。また、策定作業中は3.0%、検討中は15.2%、策定の予定無しは21.2%となっています（図5）。

※ 「子どもの読書活動の推進に関する法律」の規定により、50%以上の市町村において「市町村子ども読書活動推進計画」が策定されるよう、取り組みが促されています。

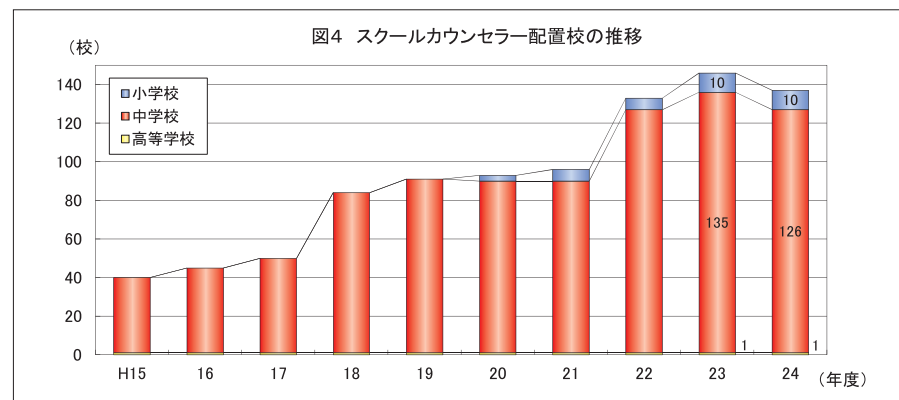


資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」

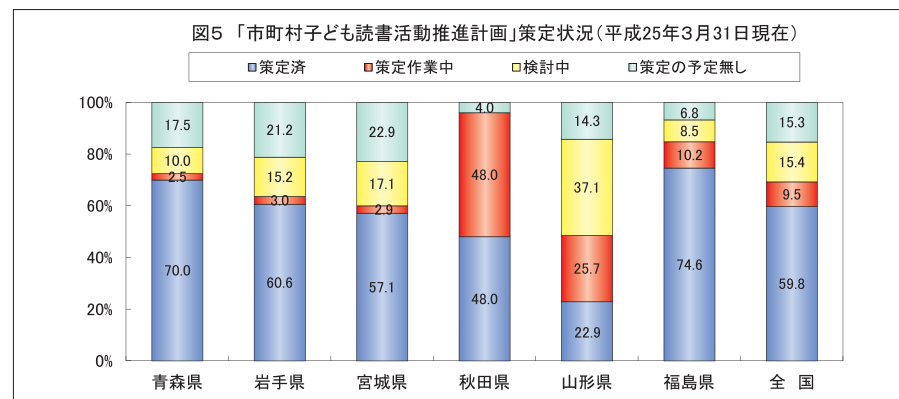


※ 各年度間の不登校児童・生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」

全国平均を上回る肥満傾向児出現率

■ 男子の身長・女子の体重は30年前（親の世代）より増加

平成25年度（2013年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は全ての年齢で、女子は13、14歳及び16歳を除く各年齢において、30年前（昭和58年度（1983年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では11歳で3.0cm、女子では11歳で1.7cm高くなっています。

体重は30年前と比べると、男子は5歳を除く各年齢で、女子は全ての年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では11歳で3.3kg、女子では10歳及び11歳で1.9kg上回っていますが、それ以外の年齢では差が小さくなっています（図1）。

■ 17歳男女の体重は全国平均を上回る

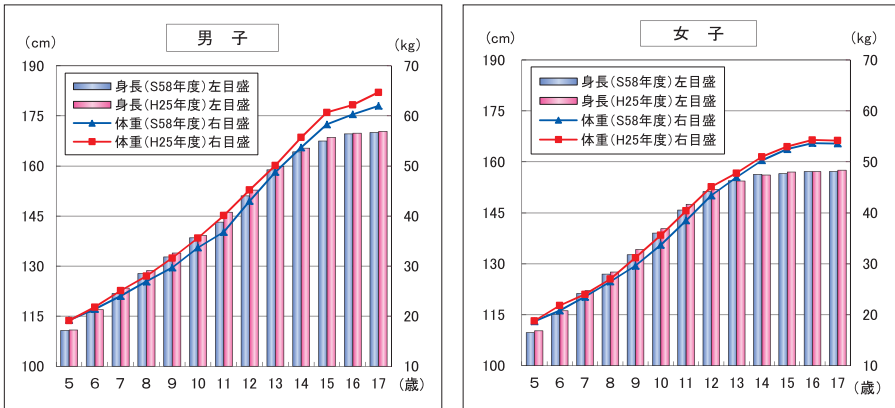
平成25年度（2013年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.4cm、女子が157.6cmと、全国平均と比べそれぞれ0.3cm、0.4cm低くなっています。一方、体重は男子が64.7kg、女子が54.2kgと、全国平均と比べそれぞれ1.9kg、1.3kg重くなっています。

昭和58年度（1983年度）からの推移を10年間隔で見ると、身長は男子が平成5年度（1993年度）以降は横ばい傾向にあり、女子が平成15年度（2003年度）まで増加してきましたが、平成25年度には減少しています。体重は男子が増加しており、女子が平成15年度まで増加していたものの、平成25年度には減少しています（図2）。

■ 全国平均を上回る肥満傾向児出現率

平成25年度（2013年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、男女ともに全ての年齢で全国平均を上回っています。また、痩身傾向児の出現率は、男女の5歳、男子の7歳及び16歳を除く全ての年齢で全国の出現率を下回っています（表1）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

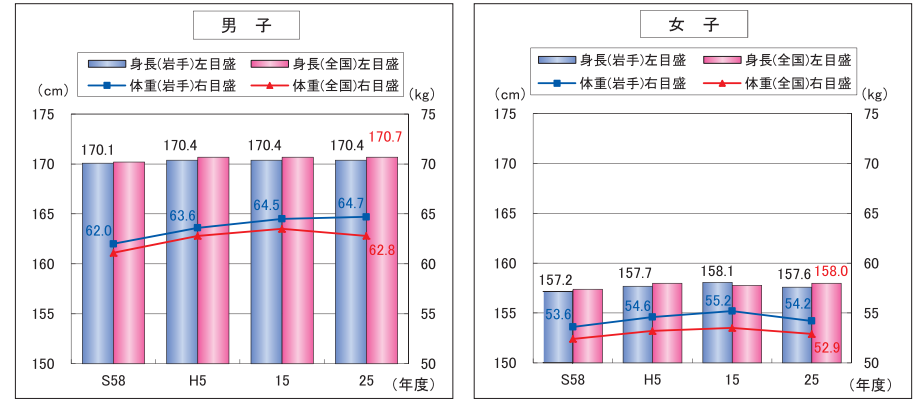


表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

(単位：%)

区分	年齢	肥満傾向児出現率				痩身傾向児出現率				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県 順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県 順位	
男	幼稚園	5歳	2.48	2.38	0.10	20	0.80	0.36	0.44	3
		6歳	5.10	4.18	0.92	12	0.17	0.39	▲0.22	34
	小学校	7歳	9.79	5.47	4.32	4	0.43	0.40	0.03	19
		8歳	9.10	7.26	1.84	15	0.47	0.98	▲0.51	40
		9歳	11.62	8.90	2.72	8	0.84	1.78	▲0.94	40
		10歳	18.60	10.90	7.70	2	1.32	2.48	▲1.16	41
		11歳	13.16	10.02	3.14	7	2.53	2.90	▲0.37	29
	中学校	12歳	12.78	10.65	2.13	15	2.00	2.43	▲0.43	32
		13歳	10.51	8.97	1.54	10	0.60	1.46	▲0.86	45
		14歳	10.42	8.27	2.15	7	0.92	1.57	▲0.65	41
	高等学校	15歳	14.27	11.05	3.22	11	1.07	2.70	▲1.63	46
16歳		11.03	10.46	0.57	19	2.08	1.88	0.20	15	
17歳		14.91	10.85	4.06	3	1.10	1.84	▲0.74	36	
女	幼稚園	5歳	3.92	2.49	1.43	9	0.86	0.34	0.52	2
		6歳	9.07	3.91	5.16	1	0.21	0.62	▲0.41	40
	小学校	7歳	7.09	5.38	1.71	12	0.41	0.66	▲0.25	31
		8歳	8.15	6.31	1.84	13	0.38	1.06	▲0.68	43
		9歳	10.39	7.58	2.81	6	1.84	1.90	▲0.06	19
		10歳	13.34	7.96	5.38	1	1.59	2.89	▲1.30	41
		11歳	9.73	8.69	1.04	14	1.86	2.74	▲0.88	40
	中学校	12歳	12.06	8.54	3.52	7	1.23	4.16	▲2.93	47
		13歳	10.06	7.83	2.23	9	1.73	3.48	▲1.75	46
		14歳	11.86	7.42	4.44	2	2.28	2.68	▲0.40	31
	高等学校	15歳	13.18	8.08	5.10	3	2.32	2.69	▲0.37	28
		16歳	12.74	7.66	5.08	2	1.62	1.98	▲0.36	26
		17歳	10.97	7.83	3.14	6	0.85	1.72	▲0.87	39

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度(%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

■ 全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で80.5%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は17.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.6%を若干下回っています（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の平成25年（2013年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より68人増えて1,683人、特別支援学級在籍数が前年より78人増えて1,527人、通級指導教室在籍数が前年より91人増えて1,277人となり、全体では前年より237人増えて4,487人となっています（図3）。

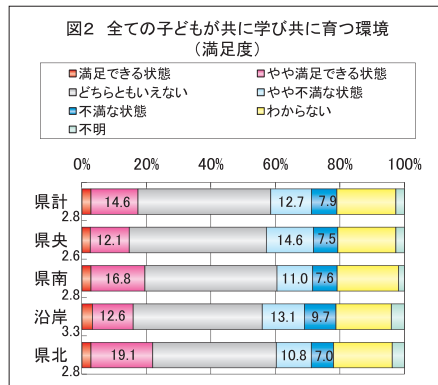
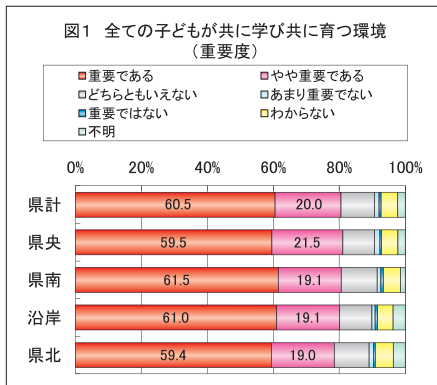
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画ともに作成状況は全国平均を下回る

平成24年度（2012年度）の本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、全国平均の93.6%を7.3ポイント下回り86.3%となっています（図4）。

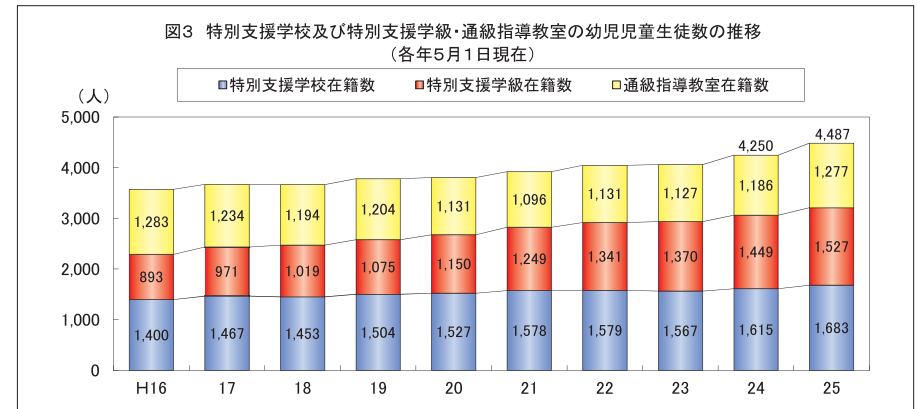
また、平成24年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、全国平均の79.3%を34.6ポイント下回り44.7%となっています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるように、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえ、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

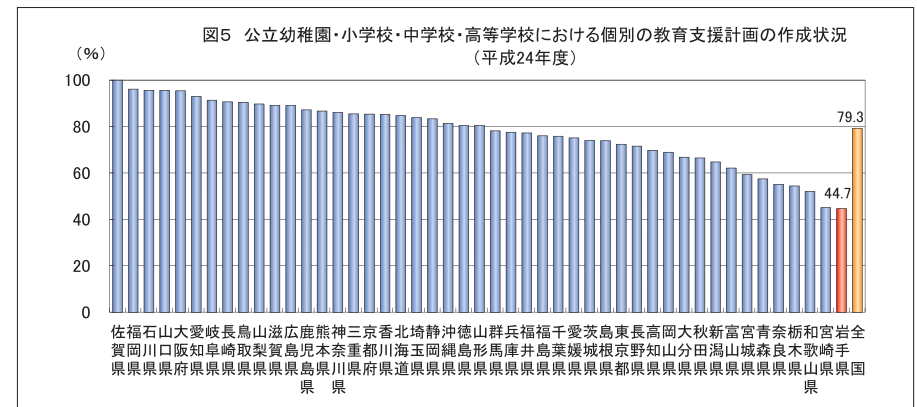
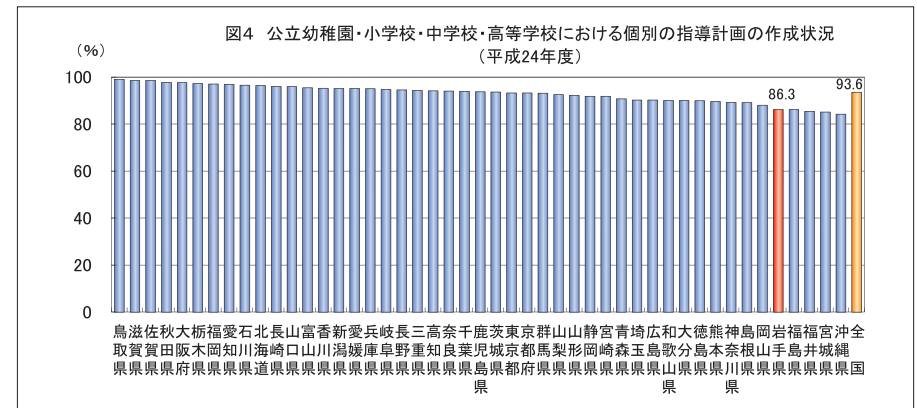
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画。



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



以上資料：文部科学省「平成24年度特別支援教育体制整備状況調査」

生涯学習に取り組んでいる人の割合は5割弱

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は5割弱

平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、47.1%となっており、取り組んでいると回答した人の取り組み内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が56.7%と最も多く、次いで「趣味や教養」の55.4%となっています。

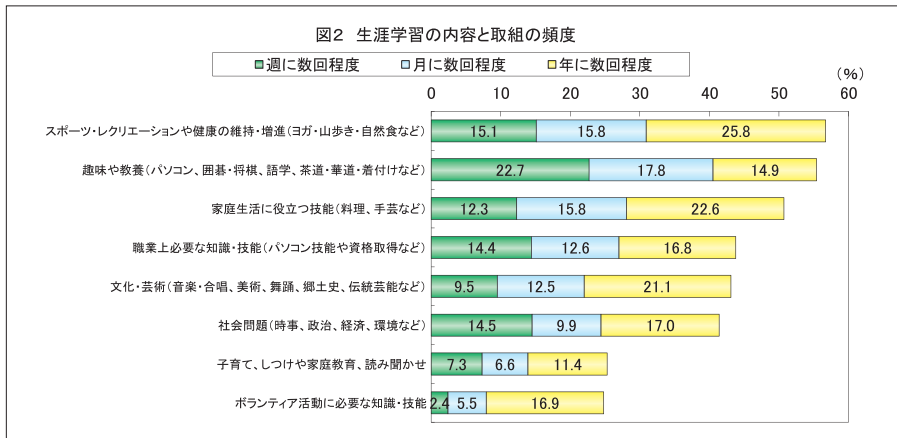
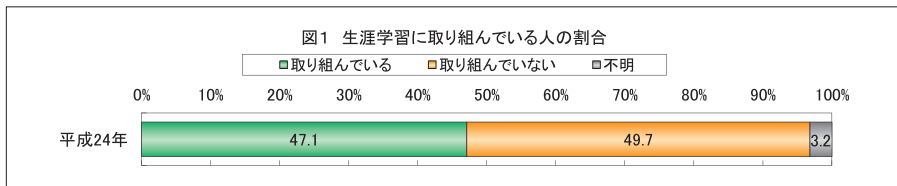
生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのように生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が65.8%と最も多く、次いで「家庭生活」の49.0%、「健康の維持・増進」の48.5%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、49.7%となっており、取り組んでいないと回答した人の理由は、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が48.6%と最も多く、次いで「費用がかかるから」の27.7%となっています（図1、2、3、4）。

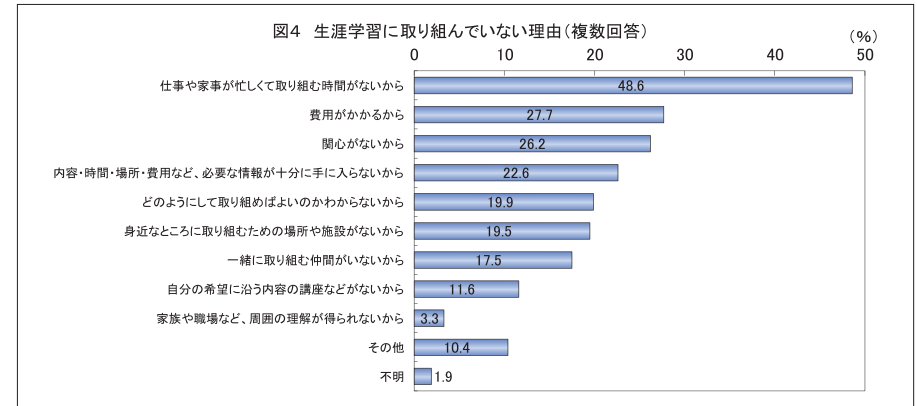
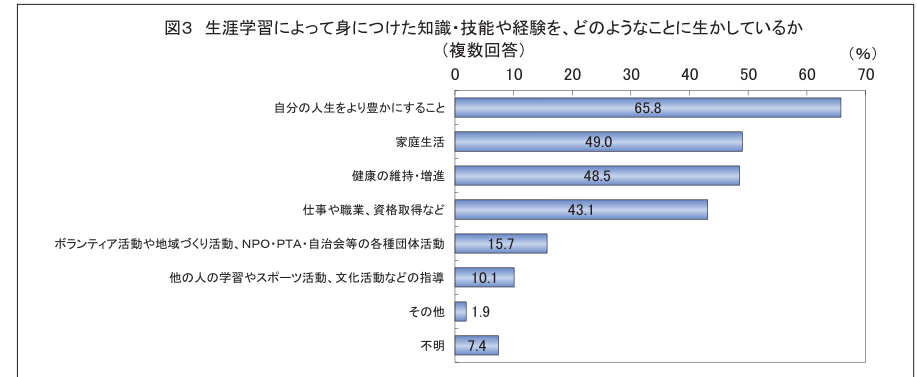
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は沿岸で低い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、「重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で74.2%となっています（図5）。

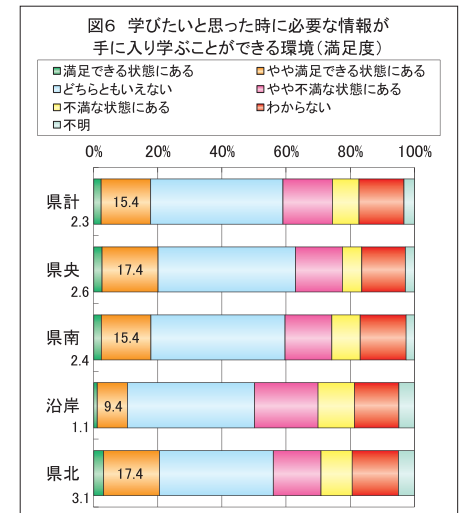
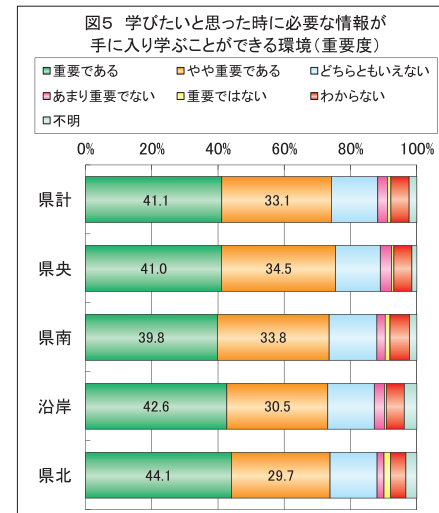
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で17.7%となっており、特に沿岸では、満足の割合が10.5%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」

人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

■ 地域や学校での文化芸術活動に対する満足度は県北で高い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域や学校などで文化芸術（芸術、祭り、行事など）の鑑賞や活動が活発に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で63.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で27.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の11.8%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足度の割合は、県北で31.0%と最も高くなっています（図2）。

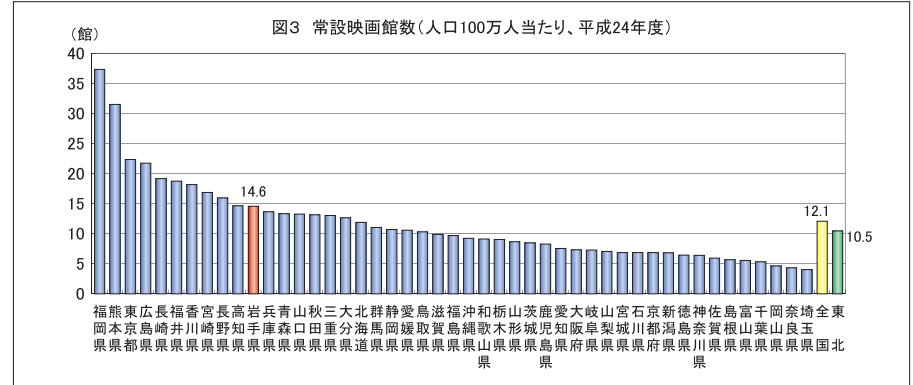
■ 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

平成24年度（2012年度）の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は14.6館で全国11位となっており、全国平均（12.1館）、東北6県平均（10.5館）をとともに上回っています（図3）。

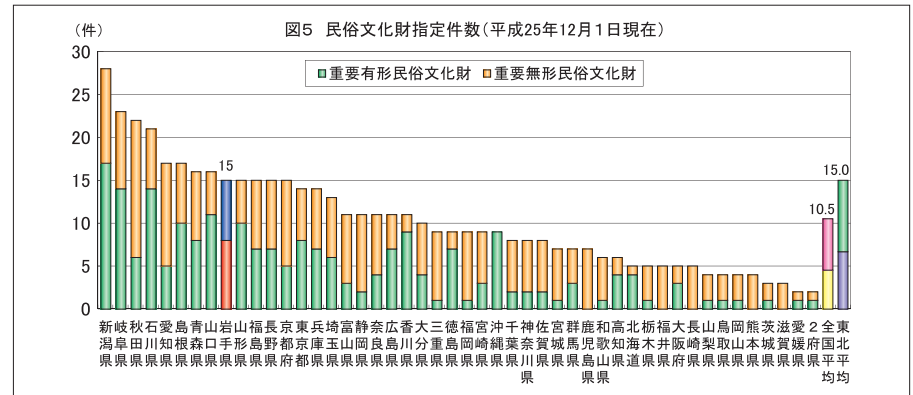
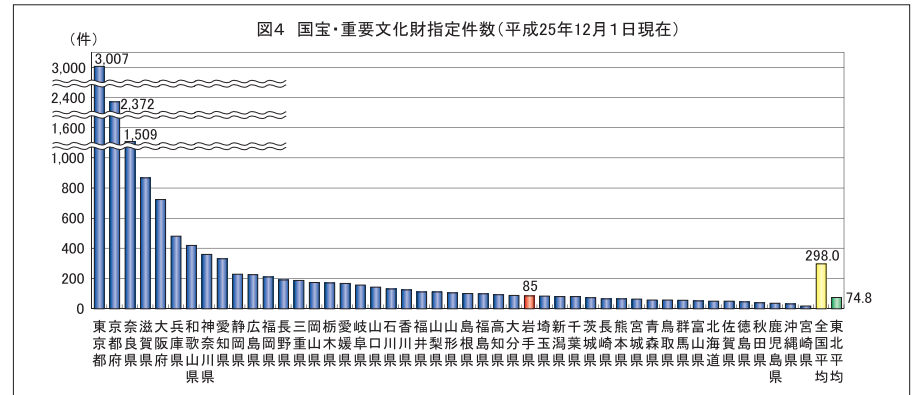
■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

平成25年（2013年）の文化財指定件数（国宝、重要文化財の合計）をみると、本県は85件（全国29位）で、全国平均（298.0件）を下回っていますが、東北6県平均（74.8件）を上回っています（図4）。

また、平成25年（2013年）の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は15件で全国9位となっており、全国平均（10.5件）を上回っています（図5）。

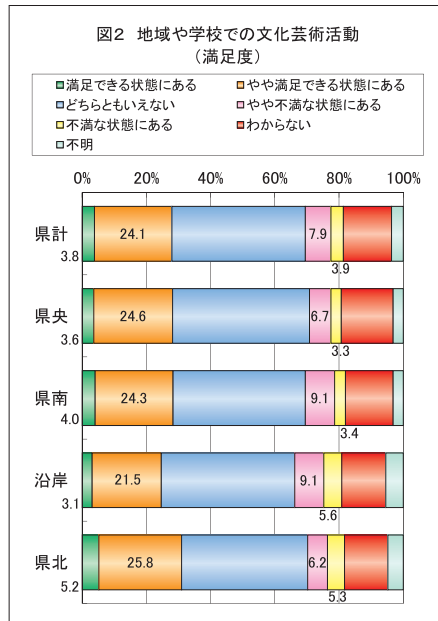
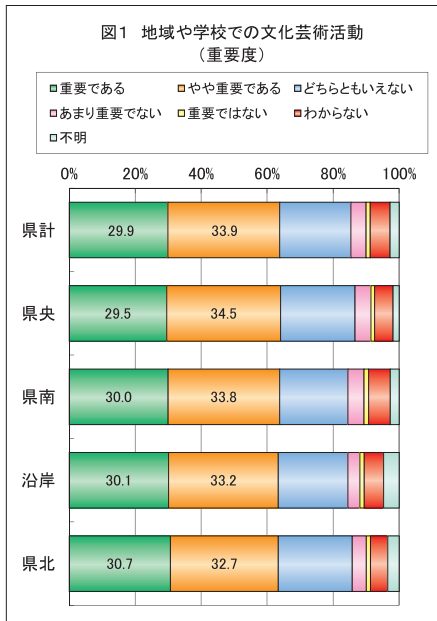


資料：厚生労働省「平成24年度衛生行政報告例」、総務省統計局「人口推計」



※ 2府県 重要有形民俗文化財：「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）
重要無形民俗文化財…「室根神社のまつりバ行事」（岩手・宮城）

以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」

全国平均を大きく下回る出国者数

■ 外国人登録者数は中国が最多

本県における外国人登録者数は、平成24年（2012年）は前年に比べ138人（2.6%）増加し、5,372人となっています。登録者数を国籍（出身地）別の構成比でみると、中国の占める割合が44.4%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成24年5月1日現在の本県の外国人留学生数は350人で、人口10万人当たり26.9人と全国平均の108.0人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

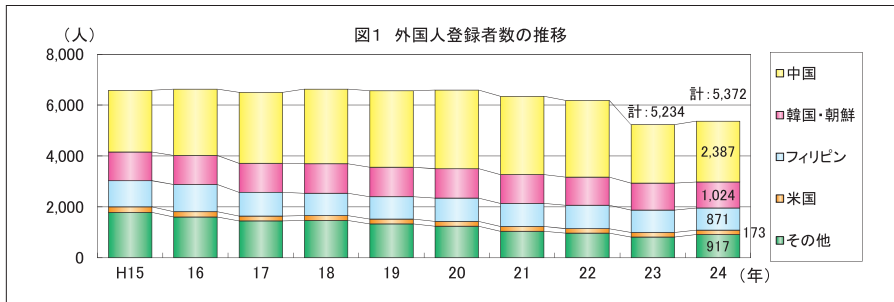
本県居住者の平成24年（2012年）の出国者数をみると、51,513人となっており、人口100人当たりで4.0人と、全国平均の13.8人を大きく下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

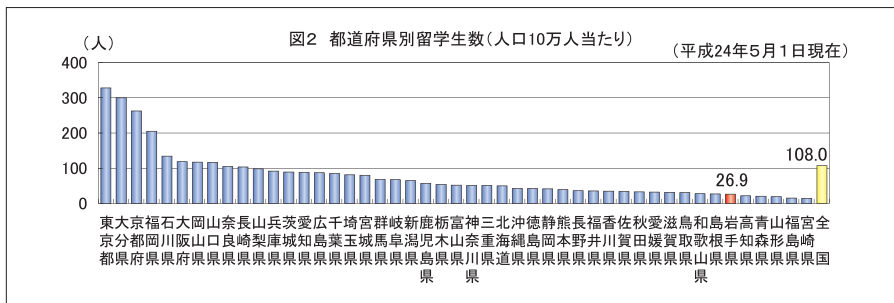
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では平成25年（2013年）10月末現在で29件（市が19件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりでみると0.85件となり、全国平均の0.92件を下回っています（図4）。

■ 青年海外協力隊員数は全国平均を上回る

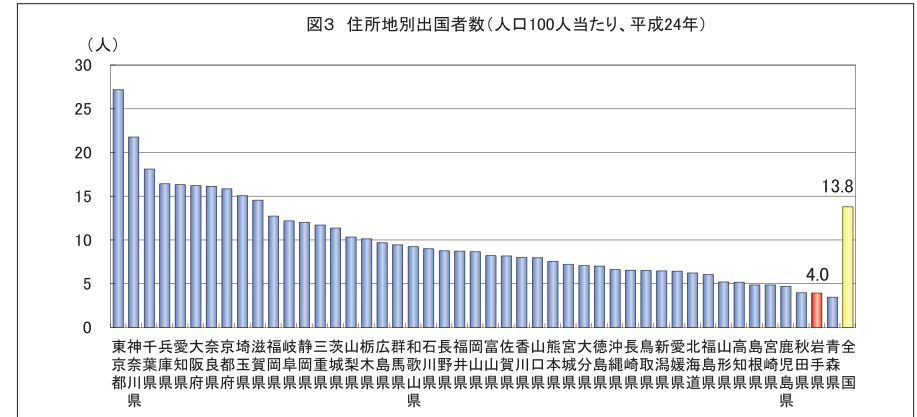
本県の平成25年（2013年）9月末現在の青年海外協力隊員数は18人となっており、人口10万人当たりでは1.38人と、全国平均の1.30人を上回っています（図5）。



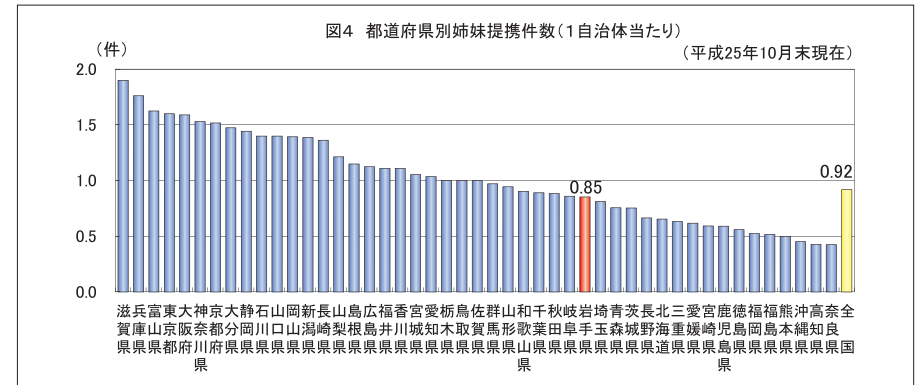
資料：法務省「登録外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

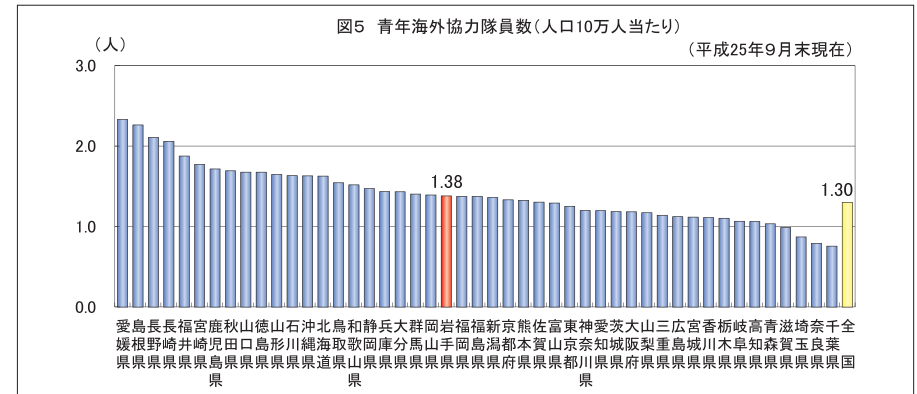


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数（都道府県＋特別区＋市町村）

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成24年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省統計局「人口推計」

国民体育大会における全国順位は23位

■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持については84%が重要と認識

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.6%を上回っています（図2）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは女子が全国平均を上回る

体力・運動能力調査によると、平成24年度（2012年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.26秒となっており、全国平均の7.21秒を下回っています。一方、女子50m走平均タイムは、8.85秒となっており、全国平均の8.86秒を上回っています。

平成20年度（2008年度）からの推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は2年連続で全国平均を上回っています（図3、4）。

■ 国民体育大会における全国順位は23位

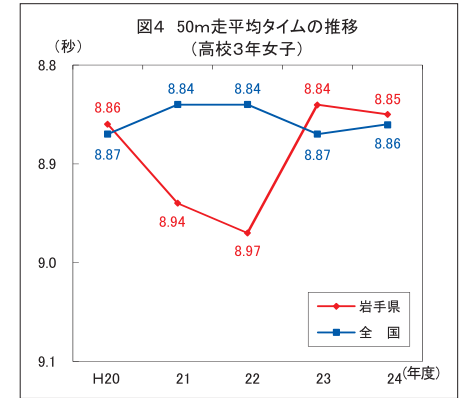
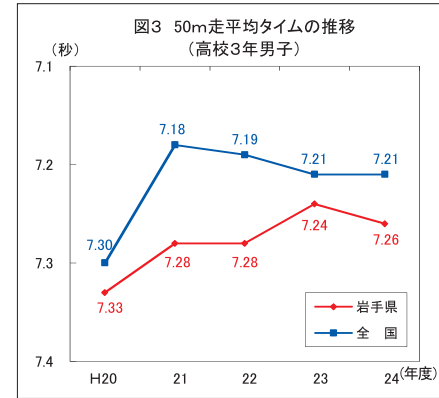
平成25年（2013年）の第68回大会の総合成績順位は23位で、前年の39位から順位が大幅に上昇しています。また、総合成績得点も943点となっており、前年から伸びています。

平成16年（2004年）以降の推移をみると、本県の順位は30位台から40位台前半で推移していましたが、平成25年は平成16年以降で最も上の順位となっています（図5）。

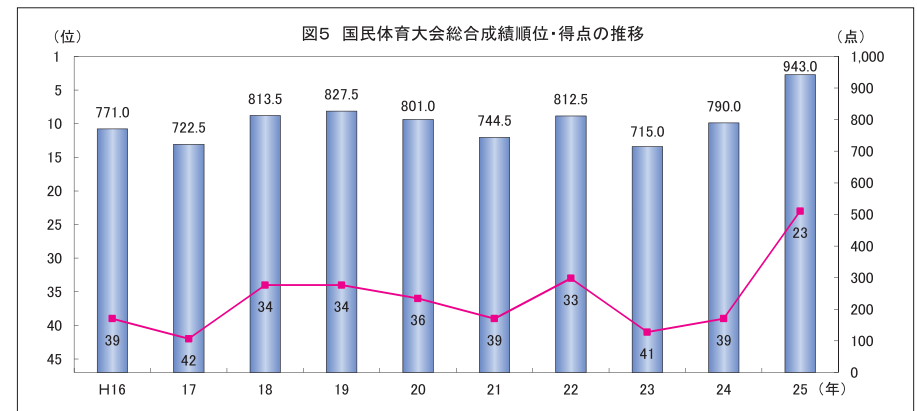
■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成25年度（2013年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国14位となっており、全国平均（79.0%）を上回っています（図6）。

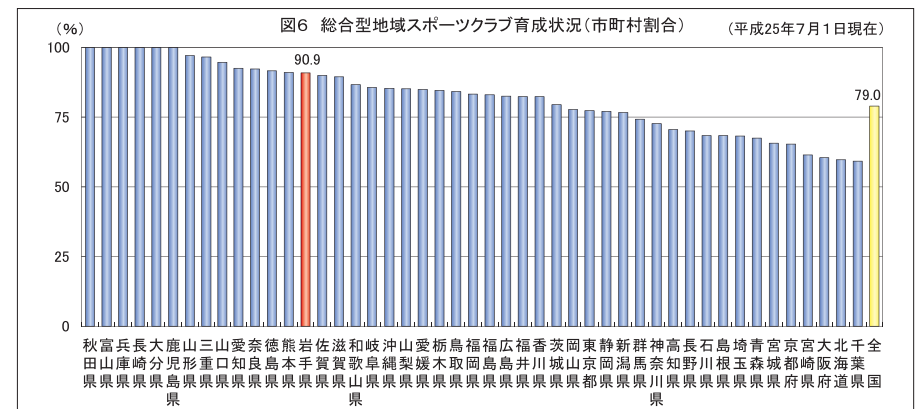
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多目的）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



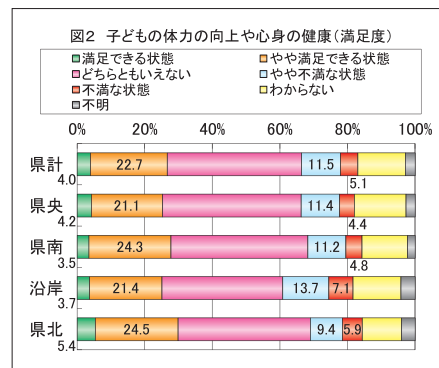
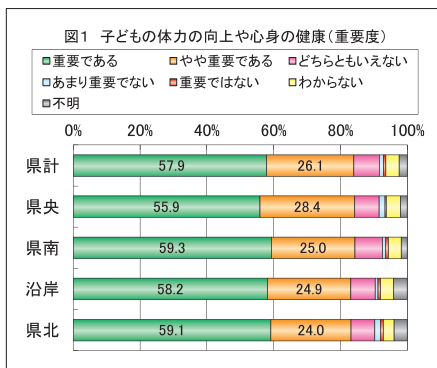
資料：文部科学省「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会



資料：文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」